

下田市下水道事業会計

議第 26 号

令和 5 年度 下田市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度下田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		3,200	戸
(2) 年間総処理水量		1,278,000	m ³
(3) 1日平均処理水量		3,500	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業費 処理場改良事業費	288,480	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下水道事業収益	891,124	千円
第 1 項	営業収益	143,246	千円
第 2 項	営業外収益	747,876	千円
第 3 項	特別利益	2	千円
		支	出
第 1 款	下水道事業費用	785,543	千円
第 1 項	営業費用	732,148	千円
第 2 項	営業外費用	42,394	千円
第 3 項	特別損失	1,001	千円
第 4 項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 437,222千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,894千円、当年度分損益勘定留保資金 242,984千円、減債積立金 110,692千円及び当年度利益剰余金予定処分額 66,652千円で補填するものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的収入	239,154	千円
第 1 項	企業債	123,100	千円
第 2 項	他会計からの出資金	30,565	千円
第 3 項	国庫補助金	85,000	千円
第 4 項	受益者負担金	488	千円
第 5 項	固定資産売却代金	1	千円
		支	出
第 1 款	資本的支出	676,376	千円
第 1 項	建設改良費	288,481	千円
第 2 項	企業債償還金	387,895	千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金 利子補給補助金	令和5年度から 令和8年度まで	融資残高に対する償還利子に相当する額
下水道事業会計システム クラウドサービス利用料	令和5年度から 令和10年度まで	事業予定額4,436千円の範囲内で下水道事業会計システムのクラウドサービスを利用する旨の契約を令和5年度において締結し、令和6年度以降において支払う。
下水道事業会計システム ソフトウェア等 保守業務委託料	令和5年度から 令和10年度まで	事業予定額1,670千円の範囲内で下水道事業会計システムソフトウェア等保守業務を委託する旨の契約を令和5年度において締結し、令和6年度以降において支払う。
下田浄化センター 濃縮設備更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	事業予定額100,000千円の範囲内で下田浄化センター濃縮設備更新工事に係る契約を令和5年度において締結し、令和5年度予算計上額50,000千円を超える金額50,000千円については令和6年度において支払う。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	123,100 千円	証書借入	政府資金は指定利率、その他は4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従う。ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

29,493 千円

令和5年3月2日 提出

静岡県下田市長 松木 正一郎

下田市下水道事業会計

予算に関する説明書

下田市下水道事業会計予算

令和5年度 下田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
① 下水道事業収益			891,124
	1 営業収益		143,246
		1 下水道使用料	143,000
		2 受託事業収益	1
		3 その他営業収益	245
	2 営業外収益		747,876
		1 受取利息及び配当金	1
		2 他会計負担金	514,435
		3 長期前受金戻入	219,877
		4 消費税及び地方消費税還付金	13,500
		5 雑収益	63
	3 特別利益		2
		1 固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	1

支 出

款	項	目	予 定 額
① 下水道事業費用			785,543
	1 営業費用		732,148
		1 管渠費	12,001
		2 処理場費	218,929
		3 受託事業費	1
		4 総係費	38,356
		5 減価償却費	447,089
		6 資産減耗費	15,772
	2 営業外費用		42,394
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,994
		2 雑支出	400
	3 特別損失		1,001
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1,000
	4 予備費		10,000
		1 予備費	10,000

(単位：千円)

備	考
下水道使用料収入	
科目存置	
手数料収入	
預金利息	
一般会計負担金	
長期前受金戻入	
消費税及び地方消費税還付金	
雑収入	
科目存置	
科目存置	

(単位：千円)

備	考
管渠の維持管理費	
下田浄化センター及び各ポンプ場の維持管理費	
科目存置	
事業活動の全般に関する経費	
固定資産の定額法による減価償却費	
固定資産の除却	
企業債の利息	
雑支出	
科目存置	
過年度損益修正損	
予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
① 資本的収入			239,154
	1 企業債		123,100
		1 企業債	123,100
	2 他会計からの出資金		30,565
		1 他会計からの出資金	30,565
	3 国庫補助金		85,000
		1 国庫補助金	85,000
	4 受益者負担金		488
1 受益者負担金		488	
5 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額
① 資本的支出			676,376
	1 建設改良費		288,481
		1 管渠整備事業費	68,572
		2 処理場改良事業費	219,908
		3 固定資産購入費	1
	2 企業債償還金		387,895
1 企業債償還金		387,895	

(単位：千円)

備	考
建設改良費に係る借入金	
一般会計出資金	
社会資本整備総合交付金	
公共下水道の整備に係る受益者負担金	
科目存置	

(単位：千円)

備	考
管渠整備事業費	
処理場改良事業費	
科目存置	
企業債元金償還金	

給 与 費

1. 総括

(1) 総括

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度	7	(1) 4	1,865	13,091	7,769	22,725
前 年 度	7	(1) 4	1,805	12,924	6,835	21,564
比 較	0	(0) 0	60	167	934	1,161

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	676		563		670
	前 年 度	238		576		499
	比 較	438		△ 13		171

() 内は、再任用短時間勤務職員の数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度	7	(0) 4	140	13,091	7,427	20,658
前 年 度	7	(0) 4	140	12,924	6,506	19,570
比 較	0	(0) 0	0	167	921	1,088

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	676		563		670
	前 年 度	238		576		499
	比 較	438		△ 13		171

() 内は、再任用短時間勤務職員の数の外書きである。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度		(1) 0	1,725		342	2,067
前 年 度		(1) 0	1,665		329	1,994
比 較		(0) 0	60		13	73

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

明 細 書

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
6,768	29,493	
6,718	28,282	
50	1,211	

期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当
5,720		140
5,282		240
438		△ 100

常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数の外書きである。

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
6,407	27,065	
6,396	25,966	
11	1,099	

期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当
5,378		140
4,953		240
425		△ 100

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
361	2,428	
322	2,316	
39	112	

期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当
342		
329		
13		

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数の外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	167	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	61	給料表改定率 平均0.16%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	84	
		そ の 他 の 増 減 分	22	退職、採用、人事異動等
職 員 手 当	934	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	114	期末勤勉手当 年間 0.1月増
		そ の 他 の 増 減 分	820	退職、採用、人事異動等 807 会計年度任用職員 13

(単位：千円)

備		考	
改定実施時期 令和4年4月			
昇給月 1月 人数 4人			
会計年度任用職員以外の職員の異動状況			
	現に在職する職員数	その他	計
本年度	4人	0人	4人
前年度	4人	0人	4人
増減	0人	0人	0人
期末勤勉 114			

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日 現在	平均給料月額	270,350 円	円
	平均給与月額	294,050 円	円
	平均年齢	34.3 歳	歳
令和4年4月1日 現在	平均給料月額	266,550 円	円
	平均給与月額	281,400 円	円
	平均年齢	34.3 歳	歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	163,800 円	163,800 円	163,800 円	163,800 円
大学卒	191,500 円		191,500 円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年4月1日 現在	6 級	0 人	0.0 %	6 級	人	- %
	5 級	0 人	0.0 %	5 級	人	- %
	4 級	2 人	50.0 %	4 級	人	- %
	3 級	0 人	0.0 %	3 級	人	- %
	2 級	1 人	25.0 %	2 級	人	- %
	1 級	1 人	25.0 %	1 級	人	- %
	計	4 人	100.0 %	計	人	- %
令和4年4月1日 現在	6 級	0 人	0.0 %	6 級	人	- %
	5 級	0 人	0.0 %	5 級	人	- %
	4 級	2 人	50.0 %	4 級	人	- %
	3 級	0 人	0.0 %	3 級	人	- %
	2 級	1 人	25.0 %	2 級	人	- %
	1 級	1 人	25.0 %	1 級	人	- %
	計	4 人	100.0 %	計	人	- %

(級別の基準となる職務)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
全職種	課長の職務	課長補佐の職務	主幹、係長及び主査の職務	主事及び技師の職務	主事及び技師の職務	主事及び技師の職務

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)	0	0		
		8号給 (人)	0	0		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	-			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)	0	0		
		8号給 (人)	0	0		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	-			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職募集制度退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項 (議決年度)		限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
			期 間	金 額
既決分	下水道事業会計システム クラウドサービス利用料 (平成30年度)	4,250 (全体事業費 4,250)	令和元年度 ～令和4年度 (平成30年度)	3,400 (0)
既決分	下水道施設包括的 維持管理業務委託料 (令和3年度)	814,000 (全体事業費 814,000)	令和3年度 ～令和4年度 (令和3年度)	162,800 (0)
既決分	下水道施設維持管理 契約履行監視業務委託料 (令和3年度)	25,000 (全体事業費 25,000)	令和3年度 ～令和4年度 (令和3年度)	5,000 (0)
既決分	L G W A N系パソコン 機器リース料 (令和4年度)	784 (全体事業費 826)	(令和4年度)	(42)
既決分	下田市公共下水道事業経営 戦略計画策定業務委託料 (令和4年度)	12,000 (全体事業費 23,000)	(令和4年度)	(11,000)
既決分	下田市公共下水道事業ストック マネジメント基本計画策定 業務委託料(第2期) (令和4年度)	27,000 (全体事業費 55,000)	(令和4年度)	(28,000)
既決分	武ガ浜ポンプ場機械設備 (沈砂洗浄機)更新工事 (令和4年度)	40,000 (全体事業費 60,000)	(令和4年度)	(20,000)
既決分	武ガ浜ポンプ場電気設備 (受変電設備)更新工事 (令和4年度)	60,000 (全体事業費 100,000)	(令和4年度)	(40,000)
既決分	下田浄化センター他 直流電源装置更新工事 (令和4年度)	9,000 (全体事業費 9,000)	(令和4年度)	(0)
新規分	水洗便所等改造資金 利子補給補助金	融資残高に対する償 還利子に相当する額		
新規分	下水道事業会計システム クラウドサービス利用料	4,436 (全体事業費 4,436)		
新規分	下水道事業会計システム ソフトウェア等保守業務委託料	1,670 (全体事業費 1,670)		
新規分	下田浄化センター 濃縮設備更新工事	50,000 (全体事業費 100,000)		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
期間	金額	営業収益	企業債	損益勘定留保資金
令和5年度	850	850		
令和5年度 ～令和8年度	651,200	651,200		
令和5年度 ～令和8年度	20,000	20,000		
令和5年度 ～令和9年度	784	784		
令和5年度	12,000	12,000		
令和5年度	27,000			27,000
令和5年度	40,000		25,000	15,000
令和5年度	60,000		31,000	29,000
令和5年度	9,000		8,000	1,000
令和5年度 ～令和8年度	限度額に同じ	全額		
令和5年度 ～令和10年度	4,436			4,436
(令和5年度)	(0)			
令和5年度 ～令和10年度	1,670			1,670
(令和5年度)	(0)			
令和5年度 ～令和6年度	50,000		25,000	25,000
(令和5年度)	(50,000)			

令和4年度 下田市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地			818,968	
ロ	建	物		80,787		
	減価償却累計額		△ 11,173		69,614	
ハ	構	築	物	9,875,936		
	減価償却累計額		△ 1,390,793		8,485,143	
ニ	機	械	及	び	装	置
	減価償却累計額		△ 409,253		1,401,680	
ホ	車	両	及	び	運	搬
	減価償却累計額		0		103	
ヘ	工	具	器	具	及	び
	減価償却累計額		△ 3,797		9,275	
ト	建	設	仮	勘	定	20,310
	有形固定資産合計				10,805,093	

(2) 無形固定資産

イ	施	設	利	用	権	1,048
	無形固定資産合計					1,048
	固定資産合計					10,806,141

2. 流動資産

(1)	現	金	・	預	金	126,207		
(2)	未	収	金			43,581		
	貸	倒	引	当	金	△ 209		
(3)	そ	の	他	流	動	資	産	15
	流動資産合計					169,594		
	資産合計					10,975,735		

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,027,488

固定負債合計

4,027,488

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

387,895

(3) 未払金

18,105

(4) 引当金

イ 賞与引当金

322

(5) その他流動負債

1,700

流動負債合計

408,022

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額長期前受金

136,891

ロ 国庫補助金長期前受金

4,416,441

ハ 県費補助金長期前受金

9,353

ニ 受益者負担金長期前受金

298,709

ホ 他会計補助金長期前受金

1,062,289

長期前受金合計

5,923,683

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額長期前受金

△ 25,740

ロ 国庫補助金長期前受金

△ 693,406

ハ 県費補助金長期前受金

△ 1,599

ニ 受益者負担金長期前受金

△ 36,277

ホ 他会計補助金長期前受金

△ 171,270

長期前受金収益化累計額合計

△ 928,292

繰延収益合計

4,995,391

負債合計

9,430,901

資 本 の 部

6. 資 本 金		776,938
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	78	
ロ 国 庫 補 助 金	421,128	
ハ 県 費 補 助 金	106	
ニ 受 益 者 負 担 金	0	
ホ 他 会 計 補 助 金	70,343	
資 本 剰 余 金 合 計		491,655
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	0	
当 年 度 純 利 益	133,506	
目 的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	142,735	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	276,241	
利 益 剰 余 金 合 計		276,241
剰 余 金 合 計		767,896
資 本 合 計		1,544,834
負 債 資 本 合 計		10,975,735

令和4年度 下田市下水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	136,736		
(2) 受託事業収益	1		
(3) その他営業収益	10	136,747	
		<u>136,747</u>	
2. 営業費用			
(1) 渠費	10,910		
(2) 処理場費	187,911		
(3) 受託事業費	1		
(4) 総係費	37,071		
(5) 減価償却費	441,261		
(6) 資産減耗費	2,000		
(7) その他営業費用	0	679,154	
		<u>679,154</u>	
営業利益			△ 542,407
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	513,369		
(3) 長期前受金戻入	220,022		
(4) 雑収益	46	733,438	
		<u>733,438</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,161		
(2) 雑支出	364	47,525	685,913
		<u>47,525</u>	<u>685,913</u>
経常利益			143,506
5. 特別利益		2	
6. 特別損失		2	
7. 予備費		<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			<u><u>133,506</u></u>

令和5年度 下田市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		818,968	
ロ	建物	80,787		
	減価償却累計額	△ 13,967	66,820	
ハ	構築物	9,921,878		
	減価償却累計額	△ 1,743,855	8,178,023	
ニ	機械及び装置	1,936,357		
	減価償却累計額	△ 498,223	1,438,134	
ホ	車両及び運搬具	103		
	減価償却累計額	0	103	
ヘ	工具器具及び備品	13,070		
	減価償却累計額	△ 6,058	7,012	
ト	建設仮勘定		112,760	
	有形固定資産合計			10,621,820

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		1,048	
	無形固定資産合計			1,048
	固定資産合計			10,622,868

2. 流動資産

(1)	現金・預金		78,522	
(2)	未収金	37,452		
	貸倒引当金	△ 899	36,553	
(3)	その他流動資産		10	
	流動資産合計			115,085
	資産合計			<u>10,737,953</u>

負債の部

3. 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 固定負債合計

3,726,654

3,726,654

4. 流動負債

- (1) 一時借入金
 (2) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 (3) 未払金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 (5) その他流動負債
 流動負債合計

0

387,733

29,182

2,049

1,700

420,664

5. 繰延収益

- (1) 長期前受金
 イ 受贈財産評価額長期前受金
 ロ 国庫補助金長期前受金
 ハ 県費補助金長期前受金
 ニ 受益者負担金長期前受金
 ホ 他会計補助金長期前受金
 長期前受金合計

136,891

4,501,441

9,353

299,196

1,062,289

6,009,170

- (2) 長期前受金収益化累計額
 イ 受贈財産評価額長期前受金
 ロ 国庫補助金長期前受金
 ハ 県費補助金長期前受金
 ニ 受益者負担金長期前受金
 ホ 他会計補助金長期前受金
 長期前受金収益化累計額合計
 繰延収益合計

△ 32,175

△ 857,297

△ 1,876

△ 45,437

△ 211,384

△ 1,148,169

4,861,001

- 負債合計

9,008,319

資 本 の 部

6. 資 本 金		992, 979
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	77	
ロ 国 庫 補 助 金	421, 129	
ハ 県 費 補 助 金	106	
ニ 受 益 者 負 担 金	0	
ホ 他 会 計 補 助 金	70, 343	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>491, 655</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	0	
当 年 度 純 利 益	102, 265	
目 的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	142, 735	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計		<u>245, 000</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>245, 000</u>
剰 余 金 合 計		<u>736, 655</u>
資 本 合 計		<u>1, 729, 634</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>10, 737, 953</u></u>

令和5年度 下田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	102,265 千円
減価償却費	447,089 千円
減損損失	0 千円
引当金の増減額 (△は減少)	2,417 千円
長期前受金戻入額	△ 219,877 千円
受取利息及び受取配当金	△ 1 千円
支払利息	41,994 千円
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15,773 千円
未収金の増減額 (△は増加)	6,128 千円
未払金の増減額 (△は減少)	11,076 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0 千円
前払金の増減額 (△は増加)	0 千円
小計	406,864 千円
利息及び配当金の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 41,994 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,871 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 263,816 千円
有形固定資産の売却による収入	1 千円
無形固定資産の取得による支出	0 千円
無形固定資産の売却による収入	0 千円
国庫補助金等による収入	85,000 千円
一般会計からの繰入金等による収入	488 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,327 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0 千円
一時借入金の返済による支出	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,100 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,894 千円
その他の企業債による収入	0 千円
その他の企業債の償還による支出	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0 千円
その他の他会計借入金による収入	0 千円
その他の他会計借入金の返済による支出	0 千円
他会計からの出資による収入	30,565 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,229 千円

資金に係る換算差額	0 千円
資金増加額(又は減少額)	△ 47,685 千円
資金期首残高	126,207 千円
資金期末残高	78,522 千円

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 定額法によっている。ただし、取替資産については取替法によっている。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |
| 器具及び備品 | 3～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金（法定福利費を含む。）は、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金は、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II その他

1 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当として 3,738千円を支給し、これに伴う法定福利費として 972千円を支出するため、賞与引当金 1,825千円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失 310千円が見込まれるため、貸倒引当金 310千円を取り崩している。

3 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（流動負債に計上されているものを含む。）4,150,588千円のうち、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、367,539千円である。

下田市下水道事業会計

予算内訳書

下田市下水道事業会計予算

令和5年度 下田市下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

①下水道事業収益

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 下水道事業収益		891,124	902,822	△ 11,698
1 営業収益		143,246	150,421	△ 7,175
	1 下水道使用料	143,000	150,410	△ 7,410
	2 受託事業収益	1	1	0
	3 その他営業収益	245	10	235
2 営業外収益		747,876	752,399	△ 4,523
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	514,435	513,369	1,066
	3 長期前受金戻入	219,877	223,479	△ 3,602
	4 消費税及び 地方消費税還付金	13,500	15,500	△ 2,000
	5 雑 収 益	63	50	13
3 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 下水道使用料	143,000	下水道使用料 966千m ³ ×134.5円×1.1
1 受託工事収益	1	共同施工負担金(科目存置)
1 手数料	245	指定工事人指定証交付手数料(新規) 10 指定工事人指定証交付手数料(更新) 235
1 預金利息	1	預金利息
1 他会計負担金	514,435	一般会計負担金
1 受贈財産評価額戻入益	6,435	受贈財産評価額長期前受金戻入益
2 国庫補助金戻入益	163,891	国庫補助金長期前受金戻入益
3 県費補助金戻入益	277	県費補助金長期前受金戻入益
4 受益者負担金戻入益	9,160	受益者負担金長期前受金戻入益
5 他会計補助金戻入益	40,114	他会計補助金長期前受金戻入益
1 消費税及び地方消費税還付金	13,500	消費税及び地方消費税還付金
1 その他雑収益	63	督促手数料、肥料売払代等
1 固定資産売却益	1	科目存置
1 過年度損益修正益	1	科目存置

支 出

①-1-1 管渠費

①-1-2 処理場費

①-1-3 受託事業費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 下水道事業費用		785,543	748,371	37,172
1 営業費用		732,148	687,106	45,042
	1 管 渠 費	12,001	8,001	4,000
	2 処 理 場 費	218,929	196,686	22,243
	3 受 託 事 業 費	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
17 委 託 料	4,000	下水道管渠調査業務委託 3,700 下水道管渠高压洗净業務委託 300
19 賃 借 料	1	科目存置
20 修 繕 費	4,000	管渠等修繕
23 路 面 復 旧 費	2,000	舗装復旧費
58 工 事 請 負 費	2,000	管渠等維持補修工事
11 備 消 品 費	200	消耗品
17 委 託 料	213,520	自家用電気工作物保安管理業務委託 870 処理場・ポンプ場汚泥等処理処分業務委託 22,250 下水道施設包括的維持管理業務委託 162,800 下水道施設包括的維持管理業務委託（電気料追加分） 20,000 下水道施設維持管理契約履行監視業務委託 5,000 水質検査業務委託 1,500 生物診断業務委託 100 ポンプ場汚泥等処理処分業務委託 1,000
19 賃 借 料	1	科目存置
20 修 繕 費	5,000	施設等修繕
35 保 険 料	208	建物保険料（火災等）
58 工 事 請 負 費	1	受託工事（科目存置）

支 出

①-1-4 総係費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	4 総 係 費	38,356	34,384	3,972

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	3,869	職員給 1 名
2 手 当	2,607	扶養手当 578 通勤手当 152 時間外勤務手当 239 期末勤勉手当 1,156 期末手当（会計年度任用職員） 342 児童手当 140
3 賞与引当金繰入額	648	期末勤勉手当引当金 543 法定福利費引当金 105
5 報 酬	1,865	下水道整備建設調査委員会委員 140 会計年度任用職員 1,725
6 法 定 福 利 費	3,892	負担金 1,161 負担金（会計年度任用職員） 349 事務費 13 事務費（会計年度任用職員） 12 退職（4名） 2,064 公務災害（4名） 37 公務災害（非常勤7名） 7 追加費用（4名） 249
7 旅 費	130	普通旅費 50 費用弁償 14 通勤手当（会計年度任用職員） 66
10 被 服 費	20	作業衣等
11 備 消 品 費	305	量水器 109 消耗品 196
12 燃 料 費	61	車両
14 印 刷 製 本 費	250	決算書、予算書、インボイス対応納付書 等
15 通 信 運 搬 費	880	下水道事業会計システムクラウドサービス利用料 850 郵便料 30

支 出

①-1-4 総係費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
17 委 託 料	18,269	下水道検針業務委託 240 下水道使用料徴収業務委託 5,534 下水道事業会計システム保守業務委託 334 下水道事業会計システムインボイス制度対応改修業務委託 121 量水器取替業務委託 40 下田市公共下水道事業経営戦略計画策定業務委託 12,000
18 手 数 料	30	車両関係手数料
19 賃 借 料	863	港湾施設占用料 200 借地料 76 複写機使用料 300 L G W A N系パソコン機器 リース料 257 通行料 25 駐車料 5
20 修 繕 費	70	車両修繕
27 補 償 金	1	科目存置
28 負 担 金	3,000	課長兼務負担金
33 会 費 負 担 金	205	日本下水道協会負担金 70 静岡県下水道協会負担金 35 中部地方下水道協会負担金 10 諸会議負担金 90
34 補 助 交 付 金	380	水洗便所等改造資金利子補給補助金 30 公共下水道接続改造費助成金 350
35 保 險 料	102	下水道賠償責任保険 46 下水道検針員傷害保険 10 車両保険（自賠責） 22 車両保険（任意） 24
36 貸倒引当金繰入額	899	貸倒引当金
38 雑 費	10	公課費（自動車重量税）

支 出

①-1-5 減価償却費 ①-1-6 資産減耗費 ①-2 営業外費用 ①-3 特別損失 ①-4 予備費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	5 減 価 償 却 費	447,089	446,034	1,055
	6 資 産 減 耗 費	15,772	2,000	13,772
2 営 業 外 費 用		42,394	51,263	△ 8,869
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,994	50,863	△ 8,869
	2 雑 支 出	400	400	0
3 特 別 損 失		1,001	2	999
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1	999
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
39 有形固定資産 減価償却費	447,089	定額法による償却 建物減価償却引当金 2,794 構築物減価償却引当金 353,063 機械及び装置減価償却引当金 88,971 工具器具及び備品減価償却引当金 2,261
41 固定資産除却費	15,772	固定資産除却費
44 企業債利息	41,894	企業債利息
45 借入金利息	100	一時借入金利息
51 その他雑支出	400	雑支出
52 固定資産売却損	1	科目存置
56 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損
99 予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

① 資本的収入

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 資本的収入		239,154	193,823	45,331
1 企業債		123,100	94,201	28,899
	1 企業債	123,100	94,201	28,899
2 他会計からの 出 資 金		30,565	45,631	△ 15,066
	1 他会計からの 出 資 金	30,565	45,631	△ 15,066
3 国庫補助金		85,000	52,900	32,100
	1 国庫補助金	85,000	52,900	32,100
4 受益者負担金		488	1,090	△ 602
	1 受益者負担金	488	1,090	△ 602
5 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 企 業 債	123,100	公共下水道事業債
1 他 会 計 か ら の 出 資 金	30,565	一般会計出資金
1 国 庫 補 助 金	85,000	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	488	下水道事業受益者負担金
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	科目存置

支 出

①-1-1 管渠整備事業費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 資 本 的 支 出		676,376	595,678	80,698
1 建 設 改 良 費		288,481	151,818	136,663
	1 管渠整備事業費	68,572	52,069	16,503

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	5,259	職員給 2 名
2 手 当	2,427	通勤手当 179 時間外勤務手当 192 期末勤勉手当 2,056
6 法 定 福 利 費	1,507	負担金 1,482 事務費 25
7 旅 費	50	普通旅費
10 被 服 費	40	作業衣等
11 備 消 品 費	80	消耗品
12 燃 料 費	100	車両
14 印 刷 製 本 費	30	図面焼付等
15 通 信 運 搬 費	30	郵便料
17 委 託 料	8,003	受益者負担金口座振替取扱業務委託 3 取付管取出業務委託 2,000 武ガ浜地区管路耐震診断業務委託 6,000
18 手 数 料	834	車両関係手数料 30 郵便払込取扱手数料 4 公共土木積算システム保守管理料 800
19 賃 借 料	5	通行料 2 駐車料 3
20 修 繕 費	80	車両修繕
27 補 償 金	1	科目存置

支 出

①-1-1 管渠整備事業費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
35 保 險 料	116	車両保険（自賠責）
38 雑 費	10	公課費（自動車重量税）
58 工 事 請 負 費	50,000	下水道管渠築造工事 10,000 マンホール蓋取替工事 下田処理区マンホール蓋取替工事 15,000 (都) 下田港横枕線街路整備に伴う 下水道管渠移設工事 25,000

支 出

①-1-2 処理場改良事業費

①-1-3 固定資産購入費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	2 処理場改良事業費	219,908	99,349	120,559
	3 固定資産購入費	1	400	△ 399

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	3,963	職員給 1 名
2 手 当	2,192	扶養手当 98 通勤手当 232 時間外勤務手当 239 期末勤勉手当 1,623
6 法 定 福 利 費	1,264	負担金 1,251 事務費 13
7 旅 費	85	普通旅費
10 被 服 費	20	作業衣等
11 備 消 品 費	250	消耗品
12 燃 料 費	100	車両
14 印 刷 製 本 費	20	図面焼付等
17 委 託 料	42,000	下田市公共下水道事業ストックマネジメント 基本計画策定業務委託（第2期） 27,000 武ガ浜ポンプ場更新工事実施設計業務委託 9,000 下田浄化センター地域バイオマス資源活用事業 調査業務委託 5,000 建設資材価格等特別調査業務委託 1,000
19 賃 借 料	14	通行料 2 駐車料 12
58 工 事 請 負 費	170,000	武ガ浜ポンプ場機械設備（沈砂洗浄機）更新工事 40,000 武ガ浜ポンプ場電気設備（受変電設備）更新工事 60,000 下田浄化センター濃縮設備更新工事 50,000 下田浄化センター他直流電源装置更新工事 9,000 下田浄化センター避難路設置工事 1,000 下水道施設更新工事（単独分） 10,000
62 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1	工具器具及び備品購入費（科目存置）

支 出

①-2 企業債償還金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
2 企業債償還金		387,895	443,860	△ 55,965
	1 企業債償還金	387,895	443,860	△ 55,965

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
67 企 業 債 償 還 金	387,895	企業債元金償還金